

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	18,990,573,794	18,677,665,953	312,907,841
有 形 固 定 資 産	14,131,642,558	14,457,002,847	△ 325,360,289
土 地	1,826,243,041	1,826,243,041	0
建 物	9,445,111,846	9,716,985,789	△ 271,873,943
構 築 物	951,120,097	1,015,100,436	△ 63,980,339
教 育 研 究 用 機 器 備 品	404,749,802	429,235,669	△ 24,485,867
そ の 他 の 機 器 備 品	69,234,359	64,250,510	4,983,849
図 書	1,426,598,195	1,392,010,322	34,587,873
車 輛	8,585,218	12,179,580	△ 3,594,362
建 設 仮 勘 定	0	997,500	△ 997,500
そ の 他 の 固 定 資 産	4,858,931,236	4,220,663,106	638,268,130
電 話 加 入 権	2,824,174	2,824,174	0
出 資 金	61,987,900	58,987,900	3,000,000
有 価 証 券	0	334,424,000	△ 334,424,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,470,637,162	1,075,967,717	394,669,445
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	2,404,124,962	1,982,610,000	421,514,962
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	382,698,537	378,859,695	3,838,842
第 4 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	0	326,000,000	△ 326,000,000
奨 学 費 引 当 特 定 資 産	501,668,881	0	501,668,881
預 託 金	34,989,620	60,989,620	△ 26,000,000
流 動 資 産	4,912,465,437	5,159,307,995	△ 246,842,558
現 金 預 金	4,822,286,182	4,875,780,097	△ 53,493,915
未 収 入 金	86,382,888	169,609,393	△ 83,226,505
有 価 証 券	0	101,240,000	△ 101,240,000
前 払 金	3,787,123	3,697,692	89,431
立 替 金	9,244	8,980,813	△ 8,971,569
資 産 の 部 合 計	23,903,039,231	23,836,973,948	66,065,283

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,834,665,682	3,161,935,638	△ 327,269,956
長期借入金	1,215,600,000	1,587,800,000	△ 372,200,000
退職給与引当金	1,594,250,612	1,574,135,638	20,114,974
長期未払金	24,815,070	0	24,815,070
流動負債	1,195,340,158	1,322,995,648	△ 127,655,490
短期借入金	372,200,000	372,200,000	0
未払金	176,122,024	298,796,640	△ 122,674,616
前受金	368,398,500	372,450,500	△ 4,052,000
預り金	86,630,780	87,384,595	△ 753,815
修学旅行費預り金	191,988,854	192,163,913	△ 175,059
負債の部合計	4,030,005,840	4,484,931,286	△ 454,925,446
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	19,282,058,051	18,769,281,225	512,776,826
第3号基本金	382,698,537	378,859,695	3,838,842
第4号基本金	329,000,000	329,000,000	0
基本金の部合計	19,993,756,588	19,477,140,920	516,615,668
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	120,723,197	125,098,258	△ 4,375,061
消費収支差額の部合計	△ 120,723,197	△ 125,098,258	4,375,061
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	23,903,039,231	23,836,973,948	66,065,283

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,460,719,001円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。
福岡県私立学校教育振興会及び福岡県私立幼稚園退職金基金社団加入者に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,305,115,899円から福岡県私立学校教育振興会及び福岡県私立幼稚園退職金基金社団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、修学旅行費預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(会計処理の変更)

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響は、「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」の適用による影響額に含めて記載している。

「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用購読料が35,450,100円増加し、教育研究用賃借料が35,450,100円減少している。また、未払金(長期未払金を含む。)が31,905,090円増加し、当年度消費支出超過額が同額増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 6,689,564,723 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 247,521,034円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,541,973,404 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(平成22年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	減価償却引当特定資産	943,158,000	954,457,000	11,299,000
	第3号基本金引当特定資産	229,043,000	238,160,000	9,117,000
(うち満期保有目的の債券)		(1,172,201,000)	(1,192,617,000)	(20,416,000)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	退職給与引当特定資産	99,859,000	99,033,000	△ 826,000
	減価償却引当特定資産	101,883,000	101,760,000	△ 123,000
(うち満期保有目的の債券)		(201,742,000)	(200,793,000)	(△ 949,000)
合 計	退職給与引当特定資産	99,859,000	99,033,000	△ 826,000
	減価償却引当特定資産	1,045,041,000	1,056,217,000	11,176,000
	第3号基本金引当特定資産	229,043,000	238,160,000	9,117,000
(うち満期保有目的の債券)		(1,373,943,000)	(1,393,410,000)	(19,467,000)
時価のない有価証券		0		
	退職給与引当特定資産 合計	99,859,000		
	減価償却引当特定資産 合計	1,045,041,000		
	第3号基本金引当特定資産 合計	229,043,000		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	474,768 円	405,531 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	239,343,732 円	64,096,187 円
その他の機器備品	2,920,008 円	472,884 円

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出	7,202,738	補助活動収入	79,670,555
管理経費支出	111,461,147	資産運用収入	298,099
		雑収入	150,725
計	118,663,885	計	80,119,379
純 額			38,544,506

純額の内訳は、次のとおりである。

教育研究経費支出 5,869,733円、管理経費支出 32,674,773円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額
監 事	春山 九州男	弁護士	法律顧問契約 及び訴訟代理人報酬 (注1)	3,255,000

(注1) 顧問料については、実勢価格を勘案し、法律顧問契約を締結している。

報酬については、福岡県弁護士会所定の額を基に決定している。